新たな総合計画策定に係る道民意向調査等の実施結果のポイントについて

＜調査目的＞

新たな総合計画の検討に当たり、令和５年７月から１０月にかけて、北海道の将来や概ね１０年後の北海道のめざす姿、直面する重要課題、各地域の持続的発展に向けた潜在力などについて、様々な世代や地域、職種から幅広く丁寧に道民の意見を把握するため、道民意向調査等を実施した。

＜調査概要＞

対　象	道内に居住する満 18 歳以上の道民　1,500 人（無作為抽出）	道内で活動する企業、団体及びＮＰＯ法人 1,932 社・団体（無作為抽出）
方　法	郵送による調査	郵送及び簡易申請受付システムによる調査
回答数	666/1,500（回収率 44.4%）	698/1,932（回収率 36.1%）

■人口減少・少子高齢化への対応【道民・企業・団体】

質問：人口減少・少子高齢化への対応で力をいれるべきこと

〔回答が多い項目〕

①子どもを生みやすく、育てやすい環境づくり　【道民】68.2%　【企業・団体】68.8%

②十分な医療や介護を受けることができる環境づくり

【道民】54.4%　【企業・団体】36.0%

③十分な教育を受けることができる環境づくり　【道民】32.7%

地域産業の振興　【企業・団体】35.0%

■経済・産業活性化【道民・企業・団体】

質問：道内経済・産業活性化に向け力を入れるべきこと

〔回答が多い項目〕

①食や観光、エネルギーなど、北海道の特性を活かした産業の振興

【道民】74.3%　【企業・団体】73.2%

②産業の担い手となる産業人材の育成　【道民】65.5%　【企業・団体】57.9%

③農林水産業の振興　【道民】43.5%　【企業・団体】50.7%

対　象	道内の高校生及び大学生　1,338 名（３２校）
方　法	学校訪問によるアンケート調査　※グループディスカッションと併せて実施
回答数	1,338 名（高校：1,106 人（２５校）　大学：232 人（７校）） 公立高校：各振興局　　１～２校（２３校） 私立高校：石狩管内　　２校（　２校） 大　　学：６連携地域　１～２校（　７校）

■地域で重要と思うこと

質問：今、学び、暮らしている地域で重要だと思うことについて

【高校】回答が多い項目

①交通・道路 14.0%　②地域社会・経済（賑わいや買い物環境）13.8%
③くらし全般（住環境等）12.7%　④医療 9.7%　⑤仕事 9.5%

【大学】回答が多い項目

①くらし全般（住環境等） 16.1%　②交通・道路 15.5%
③地域社会・経済（賑わいや買い物環境）15.7%　④安全 9.8%
⑤医療 7.8%

＜グループディスカッションでの主な意見＞

・公共交通機関の運行が少なく不便である
・高等教育機関や学習塾がないなど、教育格差がある
・就職先がないため、若年層が都市部へ流出している

■北海道の優れているところ

質問：北海道の良いところ・優れているところ・価値（将来に引き継いでいくべきもの）だと思うことについて

【高校】回答が多い項目

①広大な土地 20.3%　②食料供給力 19.0%　③自然環境 18.7%
④冷涼な気候 14.0%　⑤歴史・文化　9.6%

【大学】回答が多い項目

①食料供給力 21.1%　②広大な土地 19.4%　③自然環境 16.3%
④冷涼な気候 12.2%　⑤歴史・文化　7.3%

＜グループディスカッションでの主な意見＞

・北海道は日本の食料庫であり、ブランド力もある
・広大な土地を活かした企業誘致を進められる
・優れた自然環境など、日本の他の地域にはない観光資源を持っている

対　象	各振興局地域の一次産業の従事者・団体、商工会議所・商工会、観光団体、医療介護福祉等の役職者、職員、地域づくりを担っている方々　など　101 名
方　法	個別訪問による意見聴取

■地域の課題

- 保育、医療・介護、運輸、建設といった業種で人材が不足しており、待機児童の増加、地域医療の維持や介護施設の運営、物流の確保、公共事業の受注などへの影響が懸念される。
- 地域の様々な産業で外国人労働者が就労しているが、言語の問題などで意思疎通が難しい場合もあることから、外国人の就労にあたり行政の支援が必要である。
- 若年層の定着のためには、この地域で働いても良いと考える職種や職場環境が不可欠であり、地元の企業が元気でなければ雇用が生まれず、地域に人が残らない。
- 人口が減少していく中では、広域的な視点から、都市機能と農山村地域など機能分担が必要である。
- 地域の高齢者にとってはバス等の公共交通機関の利便性の確保が不可欠である。
- 災害時の避難について、高齢者など要支援者が増加し、車での避難が中心となるため、避難路の整備が必要である。また、大地震の発生リスクや大雨の頻度増加といった危機意識を住民にどう啓発し、災害発生時の迅速な避難につなげるかが課題である。

■地域の強み・今後の方向性

- 北海道は大規模農業により効率的に営農を進めており、高品質な米の産地であることから、日本の食料庫として、国の食料自給率の向上に貢献できる。
- 北海道の「食」は国内のみならず地産地消を好む海外からも人気があるほか、地域では消費者と生産者との距離が近い点で魅力である。
- 広大で豊かな自然があることが北海道の魅力であり、地域財産として守り続けるとともに、こうした魅力を発信し良さを受け入れる方に来ていただく取組を進めたい。
- 伸び伸びと生活できる環境で前向きな子どもに成長するといった「人間力の向上」が地方で子どもを教育するメリットと考える。
- 住民にとって風が強いのは悩みの一つだが、その風は再生可能エネルギーを生み出す地域資源として大きなポテンシャルを秘めている。
- ラピダスが千歳に進出し、新たな産業として半導体産業が地域産業へどのように波及するか、その効果を期待している。
- 新幹線の札幌延伸により道外からの人の流れが変わるとともに、道内移動の利便性も高まることから、新たな需要に繋がることを期待している。

対　象	１７９市町村（うち職員による直接聴取、31 市町村）
方　法	個別訪問及び地域づくり連携会議による意見聴取

■地域の課題

- 地球温暖化の影響により、主力魚種の漁獲量が減少し、地域の基幹産業である漁業の衰退が懸念される。
- 送電容量が不足し余剰電力を送電できないため、新たな発電施設を設置できないなど、再生可能エネルギーのポテンシャルを活かし切れていない。
- 様々な業種で人手不足が深刻であり、特に医療・介護、運輸、建設、農林水産業の担い手などが不足している状況にある。建設業はラピダスの工場建設などに伴い人材の道央圏への流出も起きている。
- 人手不足にある地域産業を支えるためにも外国人材の受け入れが必要であり、外国人が安心・安全に暮らせる多文化共生社会の構築に向けた取組が必要である。
- 路線バスの利用者減少による路線の廃止やタクシーの不足などにより、地域住民の足の確保に支障を来す恐れがあるほか、自治体による路線バスの運行赤字の補填の負担も増加しており、この先の維持について不安がある。

■地域の強み・今後の方向性

- 北海道の各地域の豊かな自然や景観は観光の観点からも大きな価値があり、サイクルツーリズムなどでの活用に期待している。
- 洋上風力発電の有望区域として、カーボンニュートラルの実現に向け管内全体で取組を進めたいと考えており、港湾の活用や発電機のメンテナンスなど、地域振興への効果波及に期待している。
- 再生可能エネルギーのポテンシャルを活かした電気の「地産地活」の取組を推進し、企業集積に向けた取組などを進める。
- ラピダスの千歳進出を契機とした半導体産業の振興などにより、市内企業の取引・雇用拡大のほか、道内高専の卒業生などが地元でチャレンジできる環境が整備されることを期待している。
- 人口減少下でも年齢構成バランスがとれていれば地域の維持活性化は可能であり、基幹産業を活性化させ雇用の場を作り、子どもを地域に根付かせる仕組みの構築を進めたい。
- エゾシカを主原料とした健康食品の研究製造拠点の整備をきっかけに、北海道が抱える有害鳥獣の問題を地方から稼ぐ力に変えるチャレンジをしていきたい。